第１号様式（第４条関係）

令和　　年　　月　　日

福島県知事　様

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 住所 | （団体の住所） | |
| 事業者名 | （団体名）  （任意団体にあっては、代表者の住所）  （代表者の職・氏名） |  |

令和５年度福島県県外避難者帰還・生活再建支援補助金交付申請書

福島県県外避難者帰還・生活再建支援補助金の交付を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

１　補助金交付申請額　　　　　　　　　　　　　　　　　金　　　　　　　　　円

　　【事業費申請額内訳】

事業①：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　金　　　　　　　　　円

　　事業②：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　金　　　　　　　　　円

　　事業③：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　金　　　　　　　　　円

　　事業④：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　金　　　　　　　　　円

（添付資料）

（１）令和５年度福島県県外避難者帰還・生活再建支援補助金事業提案書（指定様式）

（２）その他参考となる書類

２　本件責任者及び担当者

　　責任者氏名：

　　担当者氏名：

　　連絡先：

第２号様式（第４条関係）

反社会的勢力排除に関する誓約書

福島県知事　様

私は、次の１の各号のいずれかに該当し、もしくは２の各号のいずれかに該当する行為をし、または１に基づく表明・確約に関して虚偽の申告をしたことが判明した場合には、令和４年度福島県県外避難者帰還・生活再建支援補助金の交付が拒絶またはその交付決定が取消されても異議を申し立てません。

また、この誓約に反したことにより不利益を被ることになっても、一切私の責任といたします。

１　貴県との取引に際し、現在、次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約いたします。

　（１）暴力団

（２）暴力団員

（３）暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者

（４）暴力団準構成員

（５）暴力団関係企業

（６）総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等

　（７）次のいずれかに該当する関係にある者

　　イ　前各号に掲げる者が自己の事業又は自社の経営を支配していると認められること

　　ロ　前各号に掲げる者が自己の事業又は自社の経営に実質的に関与していると認められること

　　ハ　自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって前各号に掲げる者を利用したと認められること

　　ニ　前各号に掲げる者に資金等を提供し、又は便宜を供与するなどの関与をしていると認められること

ホ　その他前各号に掲げる者と役員又は経営に実質的に関与している者が、社会的に非難されるべき関係にあると認められること

２　自らまたは第三者を利用して次の各号に該当する行為を行わないことを確約いたします。

（１）暴力的な要求行為

（２）法的な責任を超えた不当な要求

（３）取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為

（４）風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて貴県の信用を棄損し、または貴県の業務を妨害する行為

（５）その他前各号に準ずる行為

３　上記２（１）～（５）の行為があった場合は法的処置（民事、刑事）を講じられても構いません。

記入日　　　令和　　年　　月　　日

住所（または所在地）

事業者名（団体名を記載）

代表者（任意団体にあっては、代表者の住所を記載）

　　　　（代表者の職・氏名を記載）

※署名（自署）すること。 もしくは、記名押印でも可。

第３号様式（第４条関係）

誓約書及び同意書

　福島県知事　様

私は、福島県が実施する令和５年度県外避難者帰還・生活再建支援補助金（以下「補助金」という）の交付申請及び交付決定後の事業実施に当たり、国、福島県及び当団体が所在（活動）する地方自治体の施策に反する一切の活動を行っておらず、かつ今後も行わないこと、並びに補助金交付要綱等、本補助事業に関する規程に記載の内容を遵守することを誓約及び同意します。

また、福島県から取引先等の確認を求められれば同意し、補助金の交付の決定が取り消された場合には、受領した補助金の全部又は一部を速やかに返還します。

この誓約に反したことにより不利益を被ることになっても、一切の異議を申し立てません。

記入日　令和　　　年　　　月　　　日

住所（または所在地）

事業者名（団体名を記載）

代表者（任意団体にあっては、代表者の住所を記載）

　　　　（代表者の職・氏名を記載）

※署名（自署）すること。 もしくは、記名押印でも可。

第４号様式（第８条関係）

令和　　年　　月　　日

福島県知事　様

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 住所 | （団体の住所） | |
| 事業者名 | （団体名）  （任意団体にあっては、代表者の住所）  （代表者の職・氏名） |  |

令和５年度福島県県外避難者帰還・生活再建支援補助金

変更（中止・廃止）承認申請書

下記により、令和５年度福島県県外避難者帰還・生活再建支援補助金の事業計画を変更（中止・廃止）したいので、福島県補助金等の交付等に関する規則第６条第１項第１号〔第２号〕の規定により、承認してくださるよう申請します。

記

１　変更（中止・廃止）する事業名

２　補助金の交付決定年月日及び番号

３　変更（中止・廃止）の理由

４　変更（中止・廃止）の内容

５　本件責任者及び担当者

　　責任者氏名：

　　担当者氏名：

　　連絡先：

（注）申請金額を変更するに当たっては、交付申請時に提出した「事業提案書　福島県県外避難者帰還・生活再建支援補助金　収支予算書」について、変更箇所を見え消し修正して添付すること。

第５号様式（第９条関係）

令和　　年　　月　　日

福島県知事　様

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 住所 | （団体の住所） | |
| 事業者名 | （団体名）  （任意団体にあっては、代表者の住所）  （代表者の職・氏名） |  |

令和５年度福島県県外避難者帰還・生活再建支援補助金概算払請求書

令和　　年　　月　　日付け福島県指令避第　　号で交付決定のあった令和４年度福島県県外避難者帰還・生活再建支援補助金について、下記のとおり概算払により交付してくださるよう請求します。

記

　　　　　（千円未満の端数切捨）

１　請求金額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　金　　　　　　　　　円

　　【事業費請求額内訳】

事業①：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　金　　　　　　　　　円

　　事業②：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　金　　　　　　　　　円

　　事業③：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　金　　　　　　　　　円

　　事業④：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　金　　　　　　　　　円

２　交付決定額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　金　　　　　　　　　円

３　本件責任者及び担当者

　　責任者氏名：

　　担当者氏名：

　　連絡先：

第６号様式（第１０条関係）

令和　　年　　月　　日

福島県知事　様

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 住所 | （団体の住所） | |
| 事業者名 | （団体名）  （任意団体にあっては、代表者の住所）  （代表者の職・氏名） |  |

令和５年度福島県県外避難者帰還・生活再建支援補助金完了報告書

令和５年度福島県県外避難者帰還・生活再建支援補助金について、下記のとおり事業を完了したので報告します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 交付決定番号 | 令和　　年　　月　　日付け福島県指令避第　　号 |
| 交付決定額 | 円 |
| 事業内訳 | |
| 事業① | 円 |
| 事業② | 円 |
| 事業③ | 円 |
| 事業④ | 円 |
| 着手年月日 | 令和　　年　　月　　日 |
| 完了年月日 | 令和　　年　　月　　日 |

本件責任者及び担当者

責任者氏名：

担当者氏名：

連絡先：

第７号様式（第１１条関係）

令和　　年　　月　　日

福島県知事　様

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 住所 | （団体の住所） | |
| 事業者名 | （団体名）  （任意団体にあっては、代表者の住所）  （代表者の職・氏名） |  |

令和５年度福島県県外避難者帰還・生活再建支援補助金実績報告書

令和５年度福島県県外避難者帰還・生活再建支援補助金により下記のとおり事業を実施したので、福島県補助金等の交付等に関する規則第１３条第１項の規定により、その実績を報告します。

記

１　事業名

事業①：

事業②：

事業③：

事業④：

２　添付資料

（１）令和５年度福島県県外避難者帰還・生活再建支援補助金収支決算書兼清算書（別紙１）

（２）事業に係る支出をしたことが明らかな書類（領収書等）の写し

（３）その他参考となる書類

３　本件責任者及び担当者

責任者氏名：

担当者氏名：

連絡先：

第８号様式（第１３条関係）

令和　　年　　月　　日

福島県知事　様

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 住所 | （団体の住所） | |
| 事業者名 | （団体名）  （任意団体にあっては、代表者の住所）  （代表者の職・氏名） |  |

令和５年度福島県県外避難者帰還・生活再建支援補助金交付請求書

令和　　年 　 月　　日付け福島県指令避第　　号で交付決定のあった令和５年度福島県県外避難者帰還・生活再建支援補助金について、下記のとおり交付してくださるよう請求します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名 |  |
| 交付決定番号 | 令和　　年　　月　　日付け福島県指令避第　　号 |
| 交付決定額　　　　（Ａ）  又は交付確定額 | 円 |
| 受取済額　　　　　（Ｂ） | 円 |
| 今回請求額　　　　（Ｃ） | 円 |
| 残額（Ａ）－（Ｂ）－（Ｃ） | 円 |

本件責任者及び担当者

責任者氏名：

担当者氏名：

連絡先：

第９号様式（第１６条関係）

令和　　年　　月　　日

福島県知事　様

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 住所 | （団体の住所） | |
| 事業者名 | （団体名）  （任意団体にあっては、代表者の住所）  （代表者の職・氏名） |  |

消費税額及び地方消費税額の額の確定に伴う報告書

令和　　年　　月　　日付け福島県指令避第　　　号で交付決定のあった令和５年度福島県県外避難者帰還・生活再建支援補助金について、消費税の申告により補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が確定しましたので、下記のとおり報告します。

記

１　福島県補助金等の交付等に関する規則第１３条第１項の規定に基づく事業実績報告額

金　　　　　　　　　　　　円

２　消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額（要補助金等返還額相当額）

金　　　　　　　　　　　　円

３　本件責任者及び担当者

責任者氏名：

担当者氏名：

連絡先：

（注）１　別添として、参考となる書類（２の金額の積算の内訳等）を添付すること。

２　課税事業者の場合であっても、単純に補助金の１０％相当額が消費税及び地方消費税に係る仕入控除による減額等の対象額とはならないので注意すること。